

福岡市民経済計算推計結果の概要

- 平成12年度 -

平成12年度福岡市民経済計算の推計結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。

なお、詳細な推計結果を1冊にまとめた「福岡市民経済計算(福岡市の市民所得)平成12年度版」を3月に刊行する予定です。

なお、平成12年度推計より、県(市)民経済計算は、国民経済計算と同様、93SNA(1993年国民経済計算体系)という基準に準じて推計されており、平成2年度まで遡及して改訂しています。また、実質化を行う基準についても国民経済計算と同様、平成7暦年となっています。

1 市内総生産

堅実な成長率を維持

市内総生産は、1年間における市内の生産活動により得られた付加価値の合計で、市民経済計算では、名目値のみの推計となっています。

総額は6兆6141億円で前年度よりも964億円の増加となりました。これは福岡県内総生産(17兆4470億円)の約38%、国内総生産(513兆61億円)の約1.3%に相当します。

対前年度増加率(名目経済成長率に等しい)は1.5%と全国ではわずかながらマイナス成長(-0.3%)となっているなか、福岡県と同程度の成長率となりました。しかしながら、増加率はわずかながらも減少しています。

産業別に構成比を見ますと、第3次産業が全体の90%以上を占めており、そのうち、サービス業は、全体の28.7%を占めていま

す。また、卸売・小売業は、全体の27.8%となっており、従来本市の基幹産業であった卸売・小売業の構成比が減少し、両者の差は0.9ポイントとなっています。

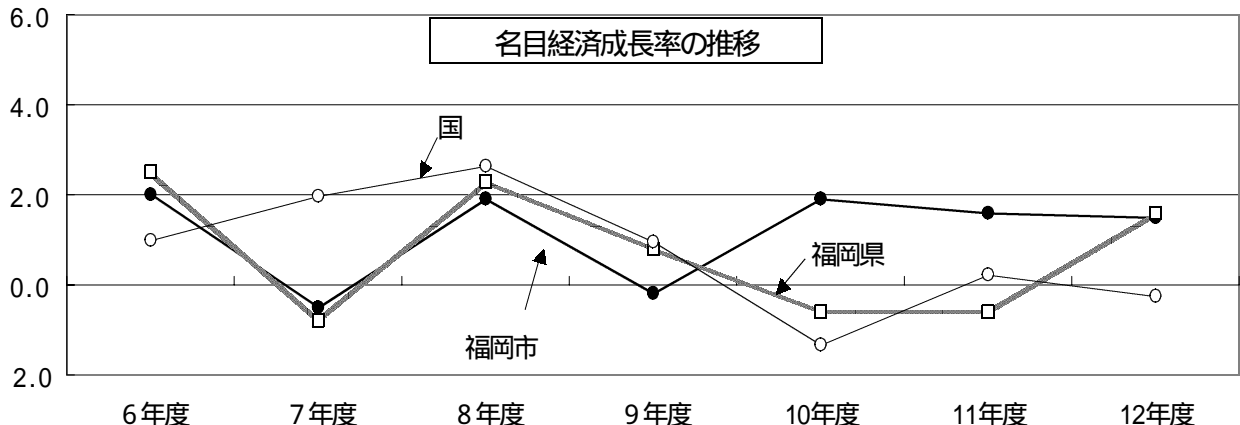
第1次産業は、0.1%と非常に低くなっています。また、第2次産業は11.1%となっており、卸売・小売業、サービス業を中核とした第3次産業中心の本市経済の特徴を明確に示しています。

次に、対前年度増加率を産業別に見てみますと、第2次産業が4.4%増と前年度に引き続き高い伸びを示しています。これは、公共工事に支えられた建設業が好調だったことが考えられます。最も構成比の高い第3次産業は、0.8%と前年度に比べ増加率は減少しましたが、構成比の高いサービス業が7.3%と高い伸びとなり、卸売・小売業の減少(-3.2%)を補う形となりました。第1次産業は6.5%と大幅な減少となりました。

最後に、総生産の増加に対して各産業がどれだけ影響を与えたかを示す増加寄与度(対前年度増加率×前年度構成比)を見ますと、比較的構成比の高い卸売・小売業がマイナスの影響を与えていますが、建設業が好調な第2次産業や総生産の9割以上を占める第3次産業が大きく総生産の増加に寄与したため、本市の経済成長率は比較的高いものとなりました。第1次産業は大幅な減少となっていますが、構成比が低いため、総生産の減少の要因にはなりません。

(%)

図1



次に、各産業毎に総生産を見ていくことにします。

第1次産業では、前年度に引き続き減少が続いています。減少幅は前年度に比べ縮小しましたが、減少傾向に歯止めがかかりません。しかし、構成比が低いため、市内総生産全体に対する影響は小さいものとなっています。

第2次産業では、2年連続で比較的高い伸びを示しています。IT関連需要は年度後半には世界的に冷え込み、製造業はやや伸び悩みましたが、アイランドシティ建設等による建設業が好調だったため、前年度の増加率を1.3ポイント上回る伸びを示しました。

第3次産業では、長引く景気の低迷による消費者の買い控えの影響などから卸売・小売業の不振が続いており、前年度よりも減少幅が拡大しています。一方、サービス業は前年度に比べ増加幅が拡大しており、卸売・小売業を上回る勢いでしたが、ついに両者は逆転しました。卸売・小売業の減少に歯止めがかからないことを勘案しますと、両者の差は開く一方になると思われるま

す。

なお、帰属利子やその他総資本形成に係る消費税が一括して総生産から控除されることなどから、各産業の総生産の構成比の合計は100%とはなりません。

2 市民所得の分配 2年連続プラス成長

市民所得は、市民(住民、企業など)の1年間の生産活動で発生した純付加価値額を所得の分配面から捕らえたもので、総額は4兆1608億円で、対前年度増加率は3.1%と2年連続のプラス成長となり、増加率も前年度を上回りました。市民所得を人口で除した1人当たりの市民所得は約310万円となり、前年度より約7万円の増加となりました。

項目別に見ますと、雇用者所得と財産所得は前年度のマイナスからプラスに転じ、特に財産所得は大幅な増加となりました。企業所得は前年ほどではありませんが、比較的高い伸びを示しました。市民所得のすべての項目で増加しており、総額の増加率は前年度を上回りました。

表1 主要系列表

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度
市内総生産	6,412,448	6,517,685	6,614,120	1.6	1.5	100.0	100.0	1.6	1.5
第1次産業	11,880	10,258	9,590	13.7	6.5	0.2	0.1	0.0	0.0
第2次産業	683,242	704,578	735,816	3.1	4.4	10.8	11.1	0.3	0.5
第3次産業	6,099,613	6,192,205	6,240,805	1.5	0.8	95.0	94.4	1.4	0.7
卸売・小売業	1,948,013	1,899,423	1,837,694	2.5	3.2	29.1	27.8	0.8	0.9
サービス業	1,722,599	1,768,755	1,897,069	2.7	7.3	27.1	28.7	0.7	2.0
生産・輸入品に課される税・関税	36,347	37,439	40,775	3.0	8.9	0.6	0.6	0.0	0.1
(控除)帰属利子他	418,633	426,794	412,867	1.9	3.3	6.5	6.2	0.1	0.2
市民所得の分配	3,970,111	4,034,053	4,160,818	1.6	3.1	100.0	100.0	1.6	3.1
雇用者報酬	3,028,541	2,942,673	2,988,081	2.8	1.5	72.9	71.8	2.2	1.1
財産所得	196,743	163,063	191,345	17.1	17.3	4.0	4.6	0.8	0.7
企業所得	744,827	928,316	981,392	24.6	5.7	23.0	23.6	4.6	1.3
市民総所得(実質)	5,404,876	5,576,357	5,799,923	3.2	4.0	84.6	86.0	2.7	3.4
市内総支出	6,431,515	6,593,313	6,742,877	2.5	2.3	100.0	100.0	2.5	2.3
民間最終消費支出	2,641,364	2,647,640	2,697,882	0.2	1.9	40.2	40.0	0.1	0.8
一般政府最終消費支出	502,828	533,732	559,375	6.1	4.8	8.1	8.3	0.5	0.4
市内総資本形成	1,540,374	1,632,396	1,711,808	6.0	4.9	24.8	25.4	1.4	1.2
純移出(不突合を含む)	1,746,949	1,779,545	1,773,812	1.9	0.3	27.0	26.3	0.5	0.1
市外からの所得(純)	1,026,639	1,016,956	942,954	0.9	7.3	15.4	14.0	0.2	1.1
市民総所得(名目)	5,388,888	5,511,916	5,689,082	2.3	3.2	83.6	84.4	1.9	2.7
市外からの所得(純)	1,023,560	1,005,769	925,038	1.7	8.0	15.3	13.7	0.3	1.2

第3次産業には、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を含む。

3 市内総支出 名目、実質とも高い伸び

市内総支出は、1年間で支出された総額で、総生産と等しくなります。また、県（市）民経済計算では、名目と実質の推計を支出系列でのみ行っており、実質市内総生産＝実質市内総支出として実質経済成長率（物価の影響を除去した経済成長率）を算出しています。

総額は名目で6兆6141億円、実質（平成7暦年基準）で6兆7429億円となりました。対前年度増加率は名目で1.5%、実質で2.3%の増加となり、名目、実質とも増加しました。

市内総支出に市外からの所得（純）を加えた市民総所得は、名目で5兆6891億円、実質で5兆7999億円となりました。福岡市では市外からの所得（純）がマイナスとなっているため、市内総支出が市民総所得を上回っています。これは福岡市外から福岡市内へ通勤する人がその逆より多いためです。対前年度増加率は名目で3.2%、実質では4.0%とこちらも名目、実質とも増加しており、前年度の増加率を上回って

います。また、市内総支出の増加率を名目、実質とも上回っています。

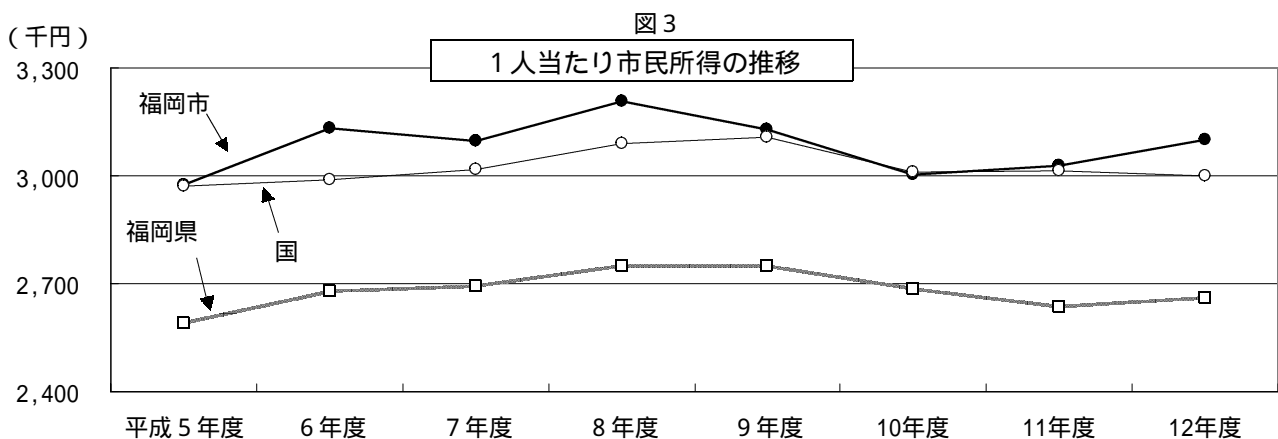
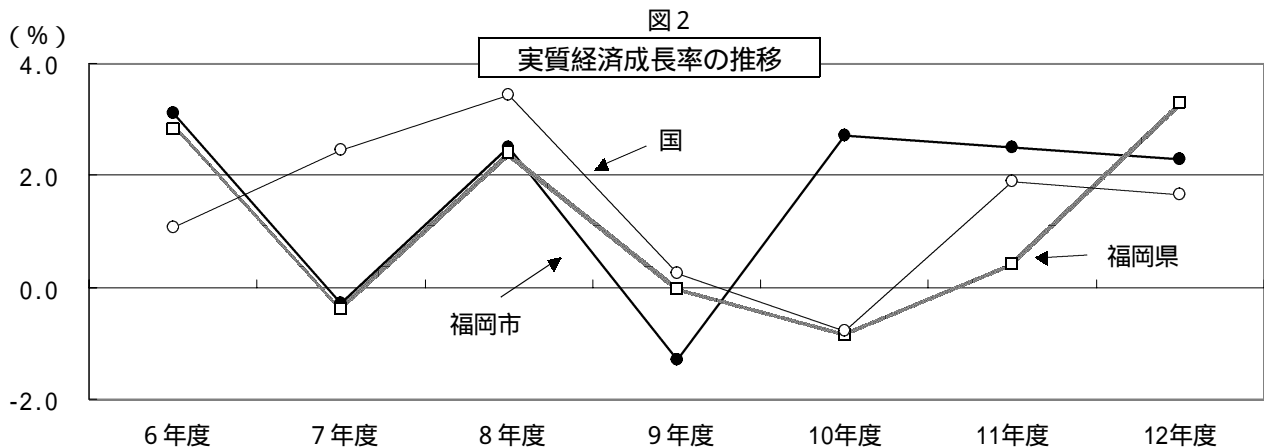
実質市内総支出を項目別に見ますと、市内総支出の約4割を占める民間最終消費支出は、前年度の増加率を上回っています。消費者物価指数の下落が続いていることが一つの要因となっているものと思われます。

一般政府最終消費支出は、4.8%と増加率は減少しましたが、2年連続の増加となり、比較的高い伸びを示しています。

市内総資本形成は、一般政府最終消費支出と同程度の増加率となりました。

市内総生産と市内総支出は理論上同額とならなければなりません。生産、支出の両面の推計の基礎資料が異なるため、不一致が生じます。このため、「統計上の不突合」を市内総支出側に計上して、両面のバランスを成立させています。

これらの数値のより詳しい推計結果を載せた「福岡市民経済計算 平成12年度」は福岡市役所本庁8階統計調査課内資料閲覧コーナーでご覧になることができます。



市民経済計算の基本概念

1 市民経済計算

市民経済計算とは、1年間に生み出された付加価値を生産・分配・支出の3面から捉えたものです。

市内総生産は、国のGDPに相当し、その市域の経済規模や産業構造などを総合的に明らかにするものです。また、その対前年度増加率を経済成長率として、経済動向を探る重要な指標となります。

2 「市内」と「市民」

市民経済計算では、総支出や所得などを「市内」ベースと「市民」ベースとに分けて推計しています。「市内」ベースは、経済活動の行われた場所に着目(属地主義)したもので、「市民」ベースは、経済活動に携わった人の居住地に着目(属人主義)したものです。

3 「総(グロス)」と「純(ネット)」

機械・建物等の生産に利用する固定資産は生産活動を行うことにより年々価値が減っていきます。それらの固定資産の代替費用である減価償却費を計上し、資本偶発損を加えた額(固定資本減耗)を含む場合が「総」ベース、含まない場合が「純」ベースとなります。

4 「名目」と「実質」

市民経済計算では、物価の関係からその評価基準として、名目と実質の2つの捉え方があります。

名目値は、その年度の貨幣尺度により推計したものです。実質値は、名目値から物価の影響を控除したもので、ある一定の基準年次(現在は平成7暦年)の価格体系を評価基準にしています。

図4 市民経済計算の概念と相互関連(数値は平成12年度)

(単位 百万円)

産 出 額					4,271,126 中間投入
市内総生産 (市場価格表示)					
市内純生産 (市場価格表示)					1,170,847 固定資本減耗
市内純生産 (要素費用表示)					357,416 生産・輸入品に課される 税(控除)補助金
市民純生産 (要素費用表示)	925,038 市外からの 所得(純)				
市民所得の分配 (要素費用表示)	925,038 市外からの 所得(純)	2,988,081 雇用者報酬	191,345 財産所得	981,392 企業所得	1,702,860 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合
市内総支出 (市場価格表示)	2,783,793 民間最終消費支出	554,341 一般政府 最終消費支出	1,573,126 市内総資本形成		
市民総所得 (市場価格表示)	925,038 市外からの 所得(純)				